

### <JOIN都市開発第1号案件> ミャンマー ヤンゴン複合都市開発事業

- ミャンマーのヤンゴン中央駅近傍においてランドマークとなる複合施設の建設・運営を行うプロジェクト。
- 我が国の複合施設の運営に関するノウハウ移転等を通じ、現地の人材育成に寄与するとともに、ミャンマーにおける日本の都市開発のブランド力を高める。

(平成28年7月12日国土交通大臣認可/認可額約45億円/関係企業:三菱商事・三菱地所)



### <JOIN都市開発第2号案件> インドネシア ジャカルタ郊外複合都市開発事業

- インドネシア・ジャカルタ郊外で戸建住宅と商業施設の開発を行うプロジェクト。
- 日本企業連合を構成する鉄道事業者がJOINの支援を受けて、インドネシアでの都市開発事業に初めて参画。日本が得意とする公共交通と一体となった都市開発のノウハウを移転する足がかりとなる。

(平成28年10月27日国土交通大臣認可/認可額約34億円/関係企業:三菱商事・西日本鉄道・阪神電鉄・京急電鉄)



### <JOIN都市開発第3号案件> インドネシア ジャカルタ・ガーデン・シティ中心地区都市開発事業

- インドネシア・ジャカルタ郊外において、商業施設とバスロータリー等を整備・運営するプロジェクト。
- 日本が得意とする公共交通指向型の都市開発(TOD)支援に先導的に取り組み、地域の交通拠点としての役割を果たすとともに、テナントや建設工事を請け負う日本企業の海外展開も支援する。

(平成29年5月30日国土交通大臣認可/認可額約50億円/関係企業:イオンモール)



## <JOIN都市開発第4号案件> インドネシア ジャカルタ・サウスイースト都市開発事業

- インドネシア・ジャカルタ南東部において、集合住宅、商業施設、オフィス、ホテルの整備を行うプロジェクト。
- 当該事業を行う日本企業がインドネシアの住宅事業に初めて参画。住宅設備について、日系製品を可能な限り採用するほか、住宅維持管理等の関連産業の海外展開を後押しする。

(平成29年7月7日国土交通大臣認可/認可額約30億円/関係企業:大和ハウス)



## <JOIN都市開発第5号案件> ミャンマー ヤンゴン博物館跡地開発事業

- ミャンマーのヤンゴン中央駅の北西約1kmに位置する軍事博物館跡地において、オフィス、商業施設、ホテル(長期滞在者向け客室を含む)からなる複合開発を行うプロジェクト。
- 設計・施工から管理・運営までを日本企業が一貫して手掛けるとともに、ホテル運営についても日本の上位ブランドを展開する。

(平成29年7月28日国土交通大臣認可/認可額約56億円・債務保証額約47億円/関係企業:フジタ、東京建物)



## <JOIN都市開発第6号案件> インドネシア ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業

- インドネシア・ジャカルタ中心地区において、分譲住宅、賃貸住宅、商業施設からなる複合施設を建設・販売・運営するプロジェクト。
- 当該事業を行う日本企業がインドネシアにおける大規模かつ長期的な賃貸住宅事業に初めて参画。日系メーカーの先進的な設備機器の導入等により、本邦企業のプレゼンスを高めることが期待される。

(平成29年12月22日国土交通大臣認可/認可額約65億円/関係企業:東急不動産)



## <JOIN都市開発第7号案件> ベトナム ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業

- ベトナム・ホーチミン中心部から南西約30kmのロンアン省において、約3,000戸の住宅及び戸建宅地の整備と併せて、公園・池・小学校等の公共施設の整備を行うプロジェクト。
- 戸建て住宅を中心とした大規模な都市開発事業への本邦企業の参画を後押しするとともに、郊外型TOD(公共交通指向型都市開発)の海外展開を図る。

(平成30年8月24日国土交通大臣認可/認可額約19億円/関係企業:西日本鉄道)



## <JOIN都市開発第8号案件> タイ アマタナコン複合開発事業

- タイ・バンコクから南東約60kmのチョンブリ県に位置する、タイ最大規模の工業団地であるアマタシティ・チョンブリ工業団地において、ホテルの建設・運営等を行うプロジェクト。
- 多くの日本企業が進出する当該工業団地において、不足する宿泊施設・飲食施設等を整備して事業環境を改善し、当該工業団地に進出する日本企業の更なる事業展開を後押しする。

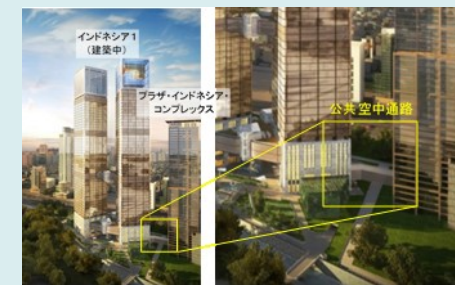
(平成30年12月18日国土交通大臣認可/認可額約6億円・債務保証額約7億円/関係企業:フジタ)



## <JOIN都市開発第9号案件> インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業

- インドネシア・ジャカルタ中心地区に立地する二つの複合商業施設の運営に参画して行う都市開発事業。
- 二つの施設がそれぞれ近接する、インドネシア初のMRT新駅とのアクセス改善や駅周辺のにぎわい創出により公共交通利用の促進を図るほか、老朽化・陳腐化した当該施設の改装において本邦技術・製品を導入する。

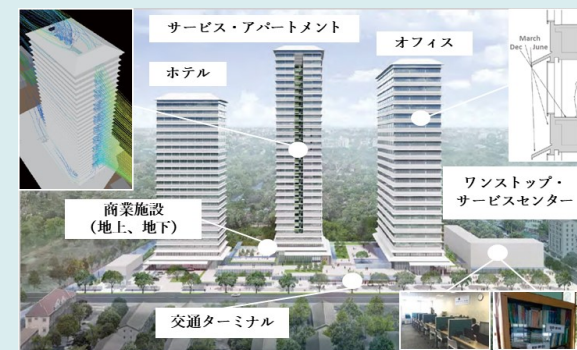
(令和元年5月24日国土交通大臣認可/認可額約84億円/関係企業:阪急阪神不動産)



## <JOIN都市開発第10号案件> ミャンマー ヤンキン都市開発事業

- ミャンマー最大都市のヤンゴンにあるヤンキン地区の公有地において、オフィス、ホテル、長期滞在用ホテルなどからなる複合施設を建設・運営する都市開発事業。
- 本事業では、本邦企業が国内で培った省エネ技術の導入、地域貢献、人材育成および技術移転などを行う。また、こうした取組を通じ、本事業を日本企業による同国公有地開発の先導モデルとして推進し、公有地における日本企業の事業機会創出を図る。

(令和2年3月17日国土交通大臣認可/認可額約57億円・債務保証額約137億円/関係企業:鹿島建設)



## <JOIN第都市開発第11号案件> ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業

- ホーチミン東部の約26haの敷地において、分譲住宅21棟、商業施設、公園等を整備する都市開発事業。
- 我が国の知見を活かしたICT等の先端技術の活用等によるタウンマネジメントを推進。

(令和2年3月31日国土交通大臣認可/認可額約112億円/関係企業:三菱商事、野村不動産)

